

対象校No.

注1

学校コード F101310100365

注2

変更年度

令和

5年度

認可

計画の区分：大学の収容定員に係る学則変更

注2

日本医療大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人 日本医療大学

令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

企画法務グループ

職名・氏名

サンヨ スガワラミツヒロ
参与・菅原 光宏

電話番号

011-351-6100（内線：3128）

（夜間）

011-351-6160（FAX）

e-mail

houjin-g@jhu.ac.jp

(注) 1 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

2 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

3 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、

その下欄に（ ）書きにて、旧名称を記載してください。

例) ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
①保健医療学部 リハビリテーション学科作業療法学専攻	
2. 既設大学等の状況	5
3. 附帯事項等に対する履行状況等	6

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 日本医療大学

(2) 大学名

日本医療大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒062-0053

北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合には、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	変更時	変更状況	備考
理事長	(ツシマ ノリアキ) 対馬 徳昭 (平成5年4月)		
学長	(オオタ マコト) 太田 誠 (令和2年4月)		
学部長	(オノ サチコ) 小野 幸子 (令和4年4月)		
学科長等	(ムカイ コウジ) 向井 康嗣 (令和2年4月)	(カキザワ マサフミ) (オオタ マコト) 柿澤 雅史 太田 誠 (令和6年11月) (令和6年4月)	新学科長就任に伴い変更 令和6年11月1日(7)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画										定員変更年度	学生募集の停止について	備考		
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員		令和6年度		令和7年度					
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	春季入学	その他の学期	春季入学				その他の学期	
保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法専攻 学 士 (リハビリテーション学)	4年	40人	40人	2年次 0人	2年次 0人	3年次 0人	3年次 0人	4年次 0人	4年次 0人	160人	160人	—	—		
対象年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)
区分	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	40人	40人	40人	40人	40人	40人	—	0.63倍	一倍
志願者数	()	()	()	()	()	()	47	—	37	—	38	—			
受験者数	()	()	()	()	()	()	47	—	37	—	36	—			
合格者数	()	()	()	()	()	()	45	—	37	—	35	—			
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	25	—	25	—	22	—			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	0.62	—	0.62	—	0.55	—			

(注) 当該調査対象の学部等の学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。

- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・様式は、令和2年度定員変更の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)
- ・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の定員変更年度から報告年度まで記入してください。なお、定員変更年度以前は「—」を記入してください。
- ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・転入学生は記入しないでください。
- ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
- ・「収容定員充足率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用) IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項より修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・「(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「2 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	日本医療大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	4	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
保健医療学部	4	510	-	2,020		0.88	-	-	平成26	北海道札幌市豊平区月寒東3条11丁目1番50号	
看護学科	4	150	-	600	学士(看護学)	0.98	-	-	平成26	同上	
リハビリテーション学科	4	140	-	540	学士(リハビリテーション学)	0.85	-	令和5	平成27	同上	令和5年度より定員変更(+20)
理学療法学専攻	4	100	-	380	学士(理学療法学)	0.94	-	令和5	平成27	同上	令和5年度より定員変更(+20)
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士(作業療法学)	0.63	-	-	平成27	同上	
診療放射線学科	4	100	-	400	学士(診療放射線学)	0.99	-	-	平成28	同上	
臨床検査学科	4	60	-	240	学士(臨床検査学)	1.00	-	-	令和3	同上	
臨床工学科	4	60	-	240	学士(臨床工学)	0.41	-	-	令和4	同上	
総合福祉学部	4	120	-	480		0.19	-	-	令和4	北海道札幌市清田区真栄434番地1	
介護福祉マネジメント学科	4	40	-	160	学士(福祉経営学)	0.07	-	-	令和4	同上	
ソーシャルワーク学科	4	80	-	320	学士(社会福祉学)	0.25	-	-	令和4	同上	
遠征教育部総合福祉学部 ソーシャルワーク学科	4	100	3年次100	400	学士(社会福祉学)	0.63	-	-	令和5	同上	
大学全体		730	3年次100	2,900	-	0.73	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとは、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時 (令和5年度)</p>	<p>保健医療学部臨床工学科の定員未充足の是正に努めること。</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	<p>令和4年度は、前年度に引き続きに以下に取り組んだ。</p> <p>(1)本学科専用のチラシ（臨床工学技士の業務内容、教員体制、予想される進路）を作成し、東海3県を中心に専任教員及び募集グループ職員による高校訪問を実施した。</p> <p>(2)オープンキャンパスによる学科体験参加などのイベントを実施したが、臨床工学技士への認知度も影響して令和5年度も前年度同様に定員の60%にとどまった。(5)</p>	<p>履行中</p> <p>(1)昨年度に続き定員未充足という残念な結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手をしている。具体的には、これまで実施してきたテレビCMやweb広告等の広報を効果的かつタイムリーに展開していくことに加え、高校生の進路決定時期の早期化に対応するため、従来、4月下旬から実施してきた訪問活動を、今年から3月中旬に早めて実施している。また、募集グループ職員を2名増員し現在11名体制としたうえで、高校訪問に際しては教員と募集グループ担当職員で北海道内を広域に訪問出来るように実施している。その結果5月12日現在、既に109校（前年度比31校増）を訪問し、昨年度よりも好感触な手応えを得ている。</p> <p>(2)これに加え、令和6年度の入学生に向け「特待生制度の見直し」を行い、更なるテコ入れを実施することとしている。具体的には、従来、一般選抜・大学共通テスト利用選抜の受験生を対象に、1年次の授業料の半額相当を給付するとしていたが、これを来年度の入学者からは、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜の合格者の成績上位者を対象に、保健医療学部においては、在学4年間の授業料を「全額または半額」もしくは1年次の授業料を「全額」免除する制度に変更した。</p> <p>(3)また、SNSを活用することにより、多くの高校生等にフォローしていただくことや、オープンキャンパス参加の高校生からの出願率を高めるため、これまで以上に在学生と高校生等との交流機会を増やす実施方法に変更する等、出願率の向上に努めている。特に、Instagramでは、学内の日常生活・学校風景・近隣風景を投稿することにより、高校生をはじめ多くの方々にフォローしていただくことや、進学相談会・オープンキャンパス時に、高校生にLINEのお友達登録をしていただき、LINEポットを活用して情報を伝えることにしたほか、YouTubeでは、高校生のほか多くの方々にフォローしていただけるように、改善を図ることとした。</p> <p>(4)1期生が国家試験のステップ試験であるME2種試験があるため、この試験において合格率を90%以上とすることで教育体制の充実をPRポイントとする。高校訪問、オープンキャンパスで臨床工学技士と本学の利点（国家試験に向けた無駄のないカリキュラム、国家資格取得教員の充実など）について啓蒙する。</p> <p>(5)上記の取り組みに加え、定員充足に係る工夫・施策について、今後も引き続き積極的に検討を行い、継続的に改善に努めることとしている。(5)</p>

令和5年度は、昨年の「今後の実施計画」に記載した事項を中心に取り組んできた。

主な内容は以下のとおり。

- (1) 本学科専用のチラシを刷新（前年度の内容に加え、北海道で唯一の「1号校大学」であることをPRした内容）し、北海道を中心に専任教員及び募集グループ職員による高校訪問を実施した。
- (2) オープンキャンパスや学校祭における体験参加イベントの充実。
- (3) 中高生を対象とした模擬講義、体験学習の実施。
- (4) テレビコマーシャル、SNSなどを利用した広報活動の強化。
- (5) 特待生制度の拡充

以上を中心に実施したが、臨床工学士の認知度、学科としての実績がない（国家試験、就職）点が影響して、令和6年度の入学者は定員の31.6%にとどまった。(6)

入学生員充足率の改善を図るため、昨年度までに実施してきた各事項を今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、下記の点に留意した取組をおこなう。

(1) 高校訪問の強化
昨年度同様に進路決定の早期化に対応するべく3月から高校訪問を実施している。さらに今年3月からは、募集グループ職員に加え、北海道内の高校訪問の強化に向けて募集グループ以外の事務局職員から「学生募集強靱化プロジェクトメンバー」7名を選抜して高校訪問を実施している。また今年3月に、東北エリア及び関東エリアの高校訪問強化の観点から、仙台と東京に事務局職員を各1名ずつ常駐させ高校訪問を実施している。この結果、今年4月末時点での訪問件数は、北海道エリア181校211回、東北エリア197校197回、関東エリア88校88回、合計466校496回を訪問しており、昨年度よりも高校との接点強化を充実かつ広域で図っている。

(2) 模擬講義や体験学習の拡大
オープンキャンパスや学校祭などのイベント時に臨床工学士業務の魅力を開蒙し、本学のストロングポイント（教員陣容、無駄のないカリキュラム、充実した設備）をPRする。また、高大連携プロジェクトとして近郊の高校3年生に対して定期的にデリバリークラスを実施する予定である。

(3) 広報活動の充実
テレビコマーシャルのみならずInstagram、LINE、Youtubeなどを積極的に活用し、より深く広く広報活動をおこなう。特に学科Instagramは好評であるため、フォロワー数の増加に向けて企画、実施している。

(4) 総合選抜型試験の入試会場の拡大
令和7年度の学生募集に向けて、総合選抜型試験（前期）の入試会場を従来の札幌1か所から最大全国8か所（北海道内4か所、青森・盛岡・仙台・東京の各1か所）に拡大する方向で準備を進めており、受験生がより受験しやすい体制とする。

以上の取り組みに加え、今後の状況を踏まえながら教職員の連携によりフレキシブルな施策を遂行し、定員充足率の改善を図る。

(6)

入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るべく、右欄「今後の実施計画」の上段に記載している各項目等を令和6年度に着実におこなってきた。

この結果、令和7年度の入学人数は前年度比6人増と改善はしたものの、入学定員充足率41.6%(入学人数25人)、収容定員充足率41.6%と、依然として厳しい実績であった。

本学科の募集を開始した令和3年度から令和4年度にかけてコロナ禍のため、進学相談会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等は、大きな制約の中での募集活動にならざるを得なかった。このため北海道の高校生をはじめとして、本学の臨床工学科の認知度は思うように上がらなかった結果、入学定員60%程度に留まってしまったと考えている。この点については、コロナ禍収束後の募集活動等により認知度は向上してきているものの、入学定員充足率が思うように改善してこない最大の要因は、本学科の完成年度である令和7年度末まで卒業生の輩出がないため、高校生が進学先を決める際の大きなポイントとなる国家資格(臨床工学技士)試験の合格実績がまだ無いことが、大きく影響していると考えている。

令和7年度は、この様な現状等を踏まえ、今後の入学定員充足率の改善に向けた対策(右欄「今後の実施計画」の下段)を引き続き着実におこなう。

(7)

入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るため、昨年度までに実施してきた各事項(募集活動の増強、広報活動の充実、オープンキャンパス等を活用した臨床工学技士の魅力発信等)を今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、下記の点にも配慮した取組をおこなう。

(1) 国家試験(臨床工学技士)対策の充実とPR強化

① 国家試験のステップ試験であるME2種試験の合格率90%以上に向けた取組継続。

② 進学相談会、高校訪問、出前授業、オープンキャンパス等での臨床工学技士および本学のストロングポイント(国家試験に向けた無駄のないカリキュラム、道内最多となる専任教員数など)のPR。

(2) 出願者数増加への取組強化

① 重点地区(北海道地区：札幌市、東北地区：青森県)に対する募集活動の強化。

② オープンキャンパス参加者からの出願者数60～70%確保に向けた取組強化。

(3) データベースマーケティングの活用
① 新システム導入による蓄積データを活用した効果的な募集活動への取組強化。

(4) 在学生(臨床工学科)へのアンケート調査の実施と活用

① 臨床工学科の在学生に対しアンケート調査を実施し、今後の募集活動に活用。

(7)

認可時
(令和5年度)

総合福祉学部介護福祉マネジメント学科の定員未充足の是正に努めること。

【認可】
遵守事項

(1) 令和4年度開設の3学科(保健医療学部臨床工学科、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科)については、集中的なテレビCMを含めた広報活動とともに、積極的な高校訪問により志願者数確保を企図したが、コロナ禍のため高校訪問による周知活動も制限され、認知度が上がらないまま入試に突入することとなった結果、令和5年度の入学者数(5月1日時点)は、ソーシャルワーク学科9人(定員充足率11.3%)と、昨年度に続き定員未充足となった。

(2) 定員設定においては、①教員組織体制、実習指導体制、教育施設・設備等において良好な水準を確保できること
②高校生の進路希望を背景とした長期的な学生確保が可能であること
③地域の人材需要に対応することを合理的に判断したうえで、入学定員の設定を認可申請時に行ったものである。

(5)

履行中

(1) 昨年度に続き定員未充足という残念な結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手をしている。具体的には、これまで実施してきたテレビCMやweb広告等の広報を効果的かつタイムリーに展開していくことに加え、高校生の進路決定時期の早期化に対応するため、従来、4月下旬から実施してきた訪問活動を、今年から3月中旬に早めて実施している。また、募集グループ職員を2名増員し現在11名体制としたうえで、高校訪問に際しては教員と募集グループ担当職員で北海道内を広域に訪問出来るように実施している。その結果5月12日現在、既に109校(前年度比31校増)を訪問し、昨年度よりも好感感な手応えを得ている。

(2) これに加え、令和6年度の入学生に向け「特待生制度の見直し」を行い、更なるテコ入れを実施することとしている。具体的には、総合福祉学部においては、合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度に変更する。

(3) また、SNSを活用することにより、多くの高校生等にフォローしていただくことや、オープンキャンパス参加の高校生からの出願率を高めるため、これまで以上に在学生と高校生等との交流機会を増やす実施方法に変更する等、出願率の向上に努めている。特に、Instagramでは、学内の日常生活・学校風景・近隣風景を投稿することにより、高校生をはじめ多くの方々にフォローしていただくことや、進学相談会・オープンキャンパス時に、高校生にLINEのお友達登録をしていただき、LINEポットを活用して情報を伝えることにしたほか、YouTubeでは、高校生のほか多くの方々にフォローしていただけるように、改善を図ることとした。

(4) さらに、本学真栄キャンパスに通学する総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、及び総合福祉学部ソーシャルワーク学科の学生の利便性を高めるため、学生の授業時間帯に配慮したスクールバスの増便(25便/日⇒36便/日)を実施している。

(5) 上記の取り組みに加え、定員充足に係る工夫・施策について、今後も引き続き積極的に検討を行い、継続的に改善に努めることとしている。

(5)

総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科）については、昨年の「今後の実施計画」に記載した事項を中心に実施してきた。例えば、集中的なテレビCMを含めた広報活動とともに、積極的な高校訪問により志願者数の確保に努めてきたが、残念ながら令和6年度の入学者数（5月1日時点）は、介護福祉マネジメント学科1人（定員充足率2.5%）と、昨年度に続き定員未充足となった。（6）

3年間にわたり大幅な定員未充足という残念かつ厳しい結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手している。昨年度までに実施してきた各事項を今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、今年度はさらに下記の点に配慮した取組をおこなう。

(1) 高校訪問の強化

昨年度同様に進路決定の早期化に対応するべく3月から高校訪問を実施している。さらに今年3月からは、募集グループ職員に加え、北海道内の高校訪問の強化に向けて募集グループ職員以外の事務局職員から「学生募集強靱化プロジェクトメンバー」7名を選抜して高校訪問を実施している。また今年3月に、東北エリアおよび関東エリアの高校訪問強化の観点から、仙台と東京に事務局職員を各1名ずつ常駐させ高校訪問を実施している。この結果、今年4月末時点での訪問件数は、北海道エリア181校211回、東北エリア197校197回、関東エリア88校88回、合計466校496回訪問しており、昨年度よりも高校との接点強化を充実かつ広域で図っている。

(2) 特待生制度の継続実施および周知活動の強化

令和7年度の入学者に向け、総合福祉学部においては、令和6年度と同じく合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度を継続実施する。今年3月から、高校訪問の強化をさらに充実させているが、高校訪問時に本制度の周知徹底を図っていく。

(3) 総合選抜型試験の入試会場の拡大
令和7年度の学生募集に向けて、総合選抜型試験（前期）の入試会場を従来の札幌1か所から最大全国8か所（北海道内4か所、青森・盛岡・仙台・東京の各1か所）に拡大する方向で準備を進めており、受験生がより受験しやすい体制とする。

(4) 提携高校への出前授業の実施

本学と提携している札幌市内の高校に出前授業をおこない、高校生に福祉分野の魅力を伝え関心を高めることにより、入学者の確保に繋げる取組をおこなう。

以上の取組に加え、今後の状況を踏まえながら教職員の連携によりフレキシブルな施策を遂行し、定員充足率の改善を図る。（6）

		<p>入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るべく、右欄「今後の実施計画」の上段に記載している項目等を令和6年度に着実に取り組んできた。しかしながら結果は、令和7年度の入学定員充足率2.5%（入学者数1人）、収容定員充足率7.5%という厳しい実績となった。</p> <p>このような状況を踏まえ、本学は右欄「今後の実施計画」の下段に記載している観点から、本学部・学科を令和8年4月に改組し「学生確保」に努めることとしている。(7)</p>	<p>総合福祉学部設置後の社会環境等の動向や今後のニーズ等を見据え、総合福祉学や福祉経営学を基盤とする保健・医療・福祉および周辺領域において、人間の幸福に寄与する社会の姿をデザインできる人材の育成に向けて、本学部・学科をヒューマンデザイン学部医療DXマネジメント学科（入学定員40人）への改組を令和8年4月におこなうべく、現在、所定の手続きを進めている。</p> <p>これにともない、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科およびソーシャルワーク学科は、令和8年4月に入学する学生募集から停止し、在学生の全員卒業後に廃止する。(7)</p>
<p>認可時 (令和5年度)</p>	<p>総合福祉学部ソーシャルワーク学科の定員未充足の是正に努めること。</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	<p>(1) 令和4年度開設の3学科（保健医療学部臨床工学科、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科）については、集中的なテレビCMを含めた広報活動とともに、積極的な高校訪問により志願者数確保を企図したが、コロナ禍のため高校訪問による周知活動も制限され、認知度が上がらないまま入試に突入することとなった結果、令和5年度の入学者数（5月1日時点）は、ソーシャルワーク学科9人（定員充足率11.3%）と、昨年度に続き定員未充足となった。</p> <p>(2) 定員設定においては、①教員組織体制、実習指導体制、教育施設・設備等において良好な水準を確保できること ②高校生の進路希望を背景とした長期的な学生確保が可能であること ③地域の人材需要に対応することを合理的に判断したうえで、入学定員の設定を認可申請時に行ったものである。(5)</p>	<p>履行中</p> <p>(1) 昨年度に続き定員未充足という残念な結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手をしている。具体的には、これまで実施してきたテレビCMやweb広告等の広報を効果的かつタイムリーに展開していくことに加え、高校生の進路決定時期の早期化に対応するため、従来、4月下旬から実施してきた訪問活動を、今年から3月中旬に早めて実施している。また、募集グループ職員を2名増員し現在11名体制としたうえで、高校訪問に際しては教員と募集グループ担当職員で北海道内を広域に訪問出来るように実施している。その結果5月12日現在、既に109校（前年度比31校増）を訪問し、昨年度よりも好感感な手応えを得ている。</p> <p>(2) これに加え、令和6年度の入学向け「特待生制度の見直し」を行い、更なるテコ入れを実施することとしている。具体的には、総合福祉学部においては、合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度に変更する。</p> <p>(3) また、SNSを活用することにより、多くの高校生等にフォローしていただくことや、オープンキャンパス参加の高校生からの出願率を高めるため、これまで以上に在学生と高校生等との交流機会を増やす実施方法に変更する等、出願率の向上に努めている。特に、Instagramでは、学内の日常生活・学校風景・近隣風景を投稿することにより、高校生をはじめ多くの方々にフォローしていただくことや、進学相談会・オープンキャンパス時に、高校生にLINEのお友達登録をしていただき、LINEポットを活用して情報を伝えることにしたほか、YouTubeでは、高校生のほか多くの方々にフォローしていただけるように、改善を図ることとした。</p> <p>(4) さらに、本学真栄キャンパスに通学する総合福祉学部介護福祉マネジメント学科、及び総合福祉学部ソーシャルワーク学科の学生の利便性を高めるため、学生の授業時間帯に配慮したスクールバスの増便（25便/日⇒36便/日）を実施している。</p> <p>(5) 上記の取り組みに加え、定員充足に係る工夫・施策について、今後も引き続き積極的に検討を行い、継続的に改善に努めることとしている。(5)</p>

総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科、総合福祉学部ソーシャルワーク学科）については、昨年の「今後の実施計画」に記載した事項を中心に実施してきた。例えば、集中的なテレビCMを含めた広報活動とともに、積極的な高校訪問により志願者数の確保に努めてきたが、令和6年度の入学者数（5月1日時点）は、ソーシャルワーク学科20人（定員充足率25%）と、昨年度に続き定員未充足となった。（6）

入学定員充足率の改善により、収容定員未充足の是正を図るべく、右欄「今後の実施計画」の上段に記載している項目等を令和6年度に着実に取り組んできた。しかしながら結果は、令和7年度の入学者数は前年度比2人増となったものの、入学定員充足率27.5%（入学者数22人）、収容定員充足率25.0%という厳しい実績となった。このような状況を踏まえ、本学は右欄「今後の実施計画」の下段に記載している観点から、本学部・学科を令和8年4月に改組し「学生確保」に努めることとしている。（7）

3年間にわたり大幅な定員未充足という残念かつ厳しい結果を、本学は真摯かつ重く受け止め、定員充足に向けた更なる対応策に着手している。昨年度までに実施してきた各事項を今年度も引き続き実施するとともに、昨年度までに実施してきた効果等を踏まえ、今年度はさらに下記の点に配慮した取組をおこなう。

- (1) 高校訪問の強化
昨年度同様に進路決定の早期化に対応するべく3月から高校訪問を実施している。さらに今年3月からは、募集グループ職員に加え、北海道内の高校訪問の強化に向けて募集グループ職員以外の事務局職員から「学生募集強靱化プロジェクトメンバー」7名を選抜して高校訪問を実施している。また今年3月に、東北エリアおよび関東エリアの高校訪問強化の観点から、仙台と東京に事務局職員を各1名ずつ常駐させ高校訪問を実施している。この結果、今年4月末時点での訪問件数は、北海道エリア181校211回、東北エリア197校197回、関東エリア88校88回、合計466校496回訪問しており、昨年度よりも高校との接点強化を充実かつ広域で図っている。
- (2) 特待生制度の継続実施および周知活動の強化
令和7年度の入学者に向け、総合福祉学部においては、令和6年度と同じく合格者の成績上位者を対象に、在学4年間の授業料を「全額」免除する制度を継続実施する。今年3月から、高校訪問の強化をさらに充実させているが、高校訪問時に本制度の周知徹底を図っていく。
- (3) 総合選抜型試験の入試会場の拡大
令和7年度の学生募集に向けて、総合選抜型試験（前期）の入試会場を従来の札幌1か所から最大全国8か所（北海道内4か所、青森・盛岡・仙台・東京の各1か所）に拡大する方向で準備を進めており、受験生がより受験しやすい体制とする。
- (4) 提携高校への出前授業の実施
本学と提携している札幌市内の高校に出前授業をおこない、高校生に福祉分野の魅力を伝え関心を高めることにより、入学者の確保に繋げる取組をおこなう。

以上の取組に加え、今後の状況を踏まえながら教職員の連携によりフレキシブルな施策を遂行し、定員充足率の改善を図る。（6）

総合福祉学部設置後の社会環境等の動向や今後のニーズ等を見据え、社会福祉学や福祉経営学を基盤とする保健・医療・福祉および周辺領域において、人間の幸福に寄与する社会の姿をデザインできる人材の育成に向けて、本学部・学科をヒューマンデザイン学部共生社会デザイン学科（入学定員80人）への改組を令和8年4月におこなうべく、現在、所定の手続きを進めている。これにともない、総合福祉学部介護福祉マネジメント学科およびソーシャルワーク学科は、令和8年4月に入学する学生募集から停止し、在学生の全員卒業後に廃止する。（7）

- (注)・「認可時」には、認可時に付された附帯事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
- 【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**
- 令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。
- 【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**
- 令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。
- 【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**
- 「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。